公正取引委員会

平成２６年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成２７年度予算概算要求への反映状況調表

（単位：百万円）

事業番号	事業名	平成２５年度補正後予算額	平成２５年度 執行可能額	平成２５年度 執行額	行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要	平成２６年度当初予算額 A	平成２７年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成25年レビューシート番号	外部有識者チェック対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
施策名：３　競争政策の広報・広聴等																					
001	国際競争組織分担金	0.3	0.3	0.2	現状通り	現状どおりとする。	0.3	0.3	－	－	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見どおり，要求額を維持する。		官房	一般会計	（項）公正取引委員会 （大事項）競争政策の普及啓発等に必要な経費	①	その他			
002	独占禁止政策に係る地方有識者との懇談会	4.3	4.3	3.5	現状通り	現状どおりとする。	4.1	4.1	－	－	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見どおり，事業内容及び要求額を維持する。		官房	〃	（項）公正取引委員会 （大事項）競争政策の普及啓発等に必要な経費	②	平成２５年対象			
003	独占禁止懇話会	1.4	1.4	0.9	現状通り	現状どおりとする。	1.6	1.6	－	－	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見どおり，事業内容及び要求額を維持する。		経済取引局	〃	（項）公正取引委員会 （大事項）競争政策の普及啓発等に必要な経費	③				
004	競争政策研究センター	22.4	22.4	18.5	現状通り	現状どおりとする。	23.4	22.0	▲ 1.4	▲ 1.4	縮減	行政事業レビュー推進チームの所見どおり，事業内容を維持する。ただし，経費の積算見直しを行い，一部要求額を縮減する。		経済取引局	〃	（項）公正取引委員会 （大事項）競争政策の普及啓発等に必要な経費	④				
005	政府規制・公的制度等に関する検討会議	1.3	1.3	0.6	現状通り	現状どおりとする。	1.4	1.3	▲ 0.1	▲ 0.1	縮減	行政事業レビュー推進チームの所見どおり，事業内容を維持する。ただし，経済実態等調査費については，執行率が低い点を考慮し，要求額を縮減する。	旧事業名：規制影響分析等検討会議	経済取引局	〃	（項）公正取引委員会 （大事項）競争政策の普及啓発等に必要な経費	⑤				
施策名：４　消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保																					
006	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る事業者向け広報等	112.3	112.3	70.0	現状通り	現状どおりとする。	116.2	136.0	19.8	－	現状通り	事業の重要性は変わりないものであるが，外部有識者の所見を踏まえ，パンフレットの配布部数，移動相談会の回数等を含む具体的な取組内容については二ーズに応じた見直しを行った上で，事業全体としては，事業内容及び要求額を維持する。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」100	経済取引局取引部	〃	（項）公正取引委員会 （大事項）消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	新25-1	前年度新規			
行政事業レビュー対象　計		142	142		一般会計		147	165	18	▲ 1.5											
行政事業レビュー対象外　計		8,453	8,453		一般会計		11,174	11,374	199												
合　計		8,595	8,595		一般会計		11,321	11,539	217												

注１．　該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注２．「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注３．「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」、「執行等改善」及び「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成２７年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成２５年度末までに廃止されたもの、平成２６年度末に終了予定であったものは含まない。）

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成２７年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成２７年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成２７年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの。（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）

「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成２７年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がなかったもの。（廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。）

注４．予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注５．「外部有識者チェック対象」欄については、平成２６年行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領４（３）を参照）し、平成２５年行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、「平成２５年対象」を記載する。なお、平成２６年に外部有識者の点検を受ける事業について、平成２５年にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるなど、翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議における指摘事項のあったもの。

「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。

平成２６年度新規事業

公正取引委員会

（単位：百万円）

事業番号	事　業　名	平成２６年度当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見（概要）	平成２７年度要求額	備　考	担当部局庁	会計区分	項･事項	平成25年レビューシート番号	委託調査	補助金等	基金
	施策名：４　消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保											
0001	消費税転嫁拒否等に係る大規模書面調査	1,222	現状どおりとする。	1,312	書面調査の拡充による増額	経済取引局取引部	一般会計	（項）公正取引委員会 （大事項）消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	新26-1	○		
合　計		1,222	一般会計	1,312								

平成２７年度新規要求事業

公正取引委員会

（単位：百万円）

事業番号	事　業　名	行政事業レビュー推進チームの所見（概要）	平成２７年度要求額	備　考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託調査	補助金等	基金

公正取引委員会

公開プロセス結果の平成２７年度予算概算要求への反映状況

（単位：百万円）

事業番号	事　業　名	平成２５年度補正後予算額	平成２５年度		公開プロセス		平成２６年度当初予算額 A	平成２７年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況			備　考
			執行可能額	執行額	評価結果	とりまとめコメント（概要）				反映額	反映内容		

行政事業レビュー点検結果の平成２７年度予算概算要求への反映状況（集計表）

（単位：事業、百万円）

所　管	一般会計　＋　特別会計						一　般　会　計													特　別　会　計											
	平成25年度実施事業数	「廃止」		「見直し」		「執行等改善」事業数	平成25年度実施事業数	「廃止」		「見直し」						「廃止」「見直し」計		「執行等改善」事業数	（参考）27年度要求額	平成25年度実施事業数	「廃止」		「見直し」						「廃止」「見直し」計		「執行等改善」事業数	（参考）27年度要求額
												「段階的廃止」		「縮減」											「段階的廃止」		「縮減」					
		事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額				事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額		
公正取引委員会	6	－	－	2	▲ 1.5	－	6	－	－	2	▲ 1.5	－	－	2	▲ 1.5	2	▲ 1.5	－	165	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－　　－

注１．　該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注１．「行政事業レビュー対象事業数」は、平成２５年度に実施した事業数であり、平成２６年度から開始された事業（平成２６年度新規事業）及び平成２７年度予算概算要求において新規に要求する事業（平成２７年度新規要求事業）は含まれない。

注２．「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成２７年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成２５年度末までに廃止されたもの、平成２６年度末に終了予定であったものは含まない。）

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成２７年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成２７年度予算概算要求の金額に反映を行うもの（「廃止」及び「段階的廃止」を除く）。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成２７年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの。（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）

注３．　一般会計と特別会計の両会計から構成される事業については、一般会計及び特別会計ともに記入すること。事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計＋特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。

注４．「(参考)27年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（平成２５年度実施事業、平成２６年度新規事業、平成２７年度新規要求事業）の要求合計額である。